

議員提案第7号

保健所機能強化の財政支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界規模で感染拡大する中、健康危機管理という保健所が果たすべき重要な役割が改めて国民に注視されている。

保健所における公衆衛生活動は、広く国民に対して疾病予防、健康増進及び生活・環境衛生分野まで応える義務があるにもかかわらず、この30年間、保健所数は統廃合で4割減となっている。全国保健所長会の実施したアンケートでは、「通常事業から定数削減、感染症専門家の育成がなく、自治体の業務負担や人員不足が深刻」「人員が確保されない中、所内の体制整備、業務の工夫を図り、自治体間、関係機関等の連携に努めている」などと回答されている。

今後の感染拡大を防止するためには、感染症対策を専門的に担う人員体制や人材育成などに対する支援の強化が必要である。

よって、国においては、保健所機能の強化を図るため、必要な専門職種等を増員・育成し配置できるように財政支援を拡充することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定にもとづき、意見書を提出する。

令和2年9月25日

川口市議会議長

内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
衆議院議長  
参議院議長  
様